

総務文教委員調査

平成26年度総務文教常任委員会事務調査は、10月20日・21日の日程で実施しました。調査地及び調査項目は宮城県大和町において庁舎建設計画を、また美里町では文化体育施設等の管理運営について視察調査しました。

大和町庁舎では改築された広い庁舎に総合案内係を配置して、住民サービスに努めていました。また、美里町では

◀広い庁舎に案内係サービス（大和町）



「東京で観られるものを我が町でも」と文化意識の向上を目指して施設運営を行っています。



図書館でもこまかい配慮が（美里町）

利用したグリーンツーリズムについて研修しました。真岡市では北関東有数の工業団地を視察。立地条件を活かしつつ、様々な優遇措置によって企業誘致を進める手法等を調査研修しました。



道の駅もてぎで6次化研修

産業厚生委員調査

平成26年度産業厚生常任委員会事務調査は、10月22日・23日の日程で実施しました。調査地及び調査項目は栃木県茂木町において産業振興とまちづくりを、また真岡市においては企業誘致について視察調査しました。

茂木町では「道の駅」において農産物の6次化と施設運営を研修した後、廃校の跡地を



S/Lも観光の目玉に（真岡市）

編集後記

「今年の生産者米価は生産費の半額」と先日の新聞にありましたが、農家は米価下落に頭をかかえています。米の消費が減り、在庫が大量に増えていることも一因ではありますが、昨今の政策も大きな原因があると思われれます。戸別所得補償の廃止、減反政策の廃止、TPP参加と次々と打ち出される新自由主義的政策。これに対する抵抗勢力となる農協と農業委員会弱体化の攻撃も矢継ぎ早に出されています。政府は「グローバル経済の中で国際競争に勝てる攻めの農業を」と「農業改革」を進めるために規模拡大の政策を打ち出しているが、この低米価でそれを実行しようとする意欲が起るわけがありません。TPPがもし、関税ゼロで妥結すれば一俵3千円が入ってくると言われており、カリフォルニア米では一戸当たり、2百から3百ヘクタールの経営規模のため、日本で規模を大きくしても勝てません。ヨーロッパの先進諸国でも自由貿易が進む中で食糧自給率が低下し、各国とも多額の国費投入で自給率を向上させてきています。今後世界の人口はどんどん増加し、食料不足は必定と言われる中で、日本の食糧自給率をどのようにして向上させるのかについて、私たちも真剣に考えるべき時ではないでしょうか。



日本の主食お米

発行責任者 渡辺 定己
議長 渡辺 定己
広報編集委員会
委員長 円谷 寛
副委員長 大河原正雄
委員 菊地 洋
委員 長田 守弘
委員 小林 政次
委員 仲沼 義春



かがみい

議会だより

No.154

平成26年12月

発行 福島県鏡石町議会
編集 議会広報編集委員会
〒979-8501 福島県鏡石町
電話0248(62)2110 副
印刷 ㈱ 水山印刷



オープン 児童ふれあい交流館

10月2日（木）午前10時30分から『鏡石町児童ふれあい交流館』開館式が行われました。この施設は「放課後児童クラブ」の拠点として建設されたもので、第一小学校に隣接してあるため、授業を終えた児童らが安全に通うことが出来ます。鏡石町の未来を担う子どもらが、より快適な環境の中で、健やかに育つよう期待が寄せられています。